

埼玉県四半期経営動向調査結果について

(平成17年10～12月期)

I 調査結果の総括

(1) 県内中小企業の経営概況

「県内中小企業の経営動向は、緩やかな回復の動きが続いている。

今後については、先行き不透明感が強い中、回復の動きは弱含む見通しである。」

○経営者の景況感／引き続き改善した。

○売上げ／引き続き改善し9年ぶりにプラスの水準に転じたものの、来期は悪化する見通しである。

○資金繰り／改善に転じたものの、来期は再び悪化する見通しである。

○採算／改善に転じたものの、来期は再び悪化する見通しである。

○設備投資／実施率が引き続き低下した。

○その他（ヒアリング）／製造業は上向いている業種が多いものの、一部の業種で不況感の強い状況が続いている。

また、小売業は厳しい状況ではあるものの、一部で明るい兆しがみられ、情報サービス業は上向く動きがみられる。

(2) 特別調査事項（取引先金融機関の貸出姿勢等について）

※ 特別調査事項として、取引先金融機関の貸出姿勢等について県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度については、「緩やかになった」とする企業が「厳しくなった」とする企業を大きく上回っている。

また、貸出態度が緩やかになったとする具体的理由については、「新規貸出の積極化」とする企業が最も多く、次いで「金利引き下げ」となっている。

II 調査要領

(1) 調査方法及び調査対象

(1) アンケート調査

・ 製造業 : 900企業中、回答数 559企業 (回答率62.1%)

・ 非製造業※ : 1,300企業中、回答数 896企業 (回答率68.9%)

計 : 2,200企業中、回答数1,455企業 (回答率66.1%)

※ 非製造業は建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、医療業、サービス業

(2) ヒアリング調査

・ 製造業 : 24企業・組合

・ 小売業 : 8企業・商店街

・ 情報サービス業 : 3企業

計 : 35企業等

(2) 調査対象期間

平成17年10～12月（調査時期：平成17年12月）

(3) 実施機関

埼玉県産業労働部産業労働政策課及び埼玉県産業労働センター

III 調査結果概要

1 アンケート調査結果の概況

※ DI（景気動向指数：Diffusion Index）とは、例えば「好況」と回答した企業割合から「不況」と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことである。

〈例〉「好況」4.5% 「普通」32.5% 「不況」63.0%

$$DI = 4.5\% - 63.0\% = \blacktriangle 58.5$$

(1) 経営者の景況感と今後の景気見通し

「景況感は引き続き改善した。今後の見通しについては、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。」

業種別にみると、製造業は2期連続で改善し、非製造業は4期連続で改善した。

〈景況感DI：前期 → 当期（前年同期）〉

- ・全体： $\blacktriangle 47.5 \rightarrow \blacktriangle 42.6$ ($\blacktriangle 53.7$)
- ・製造業： $\blacktriangle 38.0 \rightarrow \blacktriangle 31.1$ ($\blacktriangle 41.0$)
- ・非製造業： $\blacktriangle 54.4 \rightarrow \blacktriangle 49.8$ ($\blacktriangle 61.9$)

〈「良い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・全体：10.4% → 14.8%
- ・製造業：10.5% → 15.9%
- ・非製造業：10.3% → 14.2%

〈「悪い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・全体：23.3% → 21.4%
- ・製造業：19.2% → 14.0%
- ・非製造業：26.3% → 25.9%

(2) 売上げについて

「3期連続で改善し9年ぶりにプラスの水準（*）に転じたものの、来期は悪化する見通しである。」

当期の売上げDIは、製造業、非製造業ともに3期連続で改善し、製造業は1年ぶりにプラスの水準に転じている。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを下回る見通しである。

（*平成8年当時の調査は埼玉県中小企業振興公社が実施しており、対象企業は製造業と小売業のみ）

〈売上げDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体： $\blacktriangle 14.8 \rightarrow 3.6$ ($\blacktriangle 6.4$) → $\blacktriangle 13.1$
- ・製造業： $\blacktriangle 9.7 \rightarrow 12.3$ (0.6) → $\blacktriangle 10.5$
- ・非製造業： $\blacktriangle 18.4 \rightarrow \blacktriangle 1.8$ ($\blacktriangle 10.8$) → $\blacktriangle 14.8$

(3) 資金繰りについて

「2期ぶりに改善したものの、来期は再び悪化する見通しである。」

当期の資金繰りDIは、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善している。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

〈資金繰りDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体： $\blacktriangle 16.6 \rightarrow \blacktriangle 8.8$ ($\blacktriangle 13.0$) → $\blacktriangle 15.4$
- ・製造業： $\blacktriangle 10.2 \rightarrow \blacktriangle 1.6$ ($\blacktriangle 7.3$) → $\blacktriangle 12.7$
- ・非製造業： $\blacktriangle 21.2 \rightarrow \blacktriangle 13.3$ ($\blacktriangle 16.7$) → $\blacktriangle 17.1$

(4) 採算について

「2期ぶりに改善したものの、来期は再び悪化する見通しである。」

当期の採算DIは、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善している。

来期については、製造業は当期の採算DIを下回り、非製造業は上回る見通しである。

〈採算DI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体： $\blacktriangle 28.5 \rightarrow \blacktriangle 18.3$ ($\blacktriangle 26.0$) → $\blacktriangle 19.3$
- ・製造業： $\blacktriangle 23.2 \rightarrow \blacktriangle 9.2$ ($\blacktriangle 21.6$) → $\blacktriangle 16.8$
- ・非製造業： $\blacktriangle 32.2 \rightarrow \blacktriangle 24.0$ ($\blacktriangle 28.8$) → $\blacktriangle 20.9$

(5) 設備投資の動向について

「実施率は、わずかながら低下し、2期連続の悪化となった。来期も引き続き低下する見通しである。」

実施率は、製造業は前期の実施率を上回っているが、非製造業は下回っている。

来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

〈設備投資実施率：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：27.7% → 27.6% (27.7%) → 23.2%
- ・製造業：32.8% → 34.1% (34.5%) → 32.1%
- ・非製造業：24.0% → 23.5% (23.4%) → 17.8%

2 ヒアリング調査結果の概況

(1) 製造業

輸送用機械器具、金属製品など多くの業種で業況は上向いているが、印刷・出版は当期も不況感の強い状況が続いている。

売上げは、前年同期を上回っている業種が多い。

受注単価は、下がった業種とほとんど変わらない業種が多い。

採算性は、受注単価の低下や原材料価格の上昇が影響し、悪化している企業が多い。

原材料価格は、全体的に上昇・高値安定の傾向が続いている。

個別品目の受注動向については次のとおりである。

- ・自動車関連は、引き続き好調である。
- ・医療機器関連は、安定している。

設備投資については、一般機械、輸送用機械器具及びプラスチック製品を中心に、機械設備の導入や更新などを実施した企業がみられた。

(2) 小売業

厳しい状況ではあるものの、一部で明るい兆しがみられる。

- ・ 百貨店は、2か月連続して前年並みの売上げとなった店舗が多くみられるなど、厳しい状況に明るい兆しがみられる。
- ・ ディスカウントスーパーは、客数の増加や売上げ目標の達成など、明るい兆しが出ている。
- ・ 商店街は、厳しい状況が続いている。

(3) 情報サービス業（ソフトウェア業）

上向き動きがみられる。

3 特別調査事項結果の概況「取引先金融機関の貸出姿勢等について」

特別調査事項として、取引先金融機関の貸出姿勢等について県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度について

「緩やかになった」とする企業が「厳しくなった」とする企業を大きく上回った。また、3年連続で前回調査と比べて「緩やかになった」が増加し「厳しくなった」が減少しており、金融機関の貸出態度は引き続き緩和している。

(2) 「緩やかになった」とする企業の具体的理由について

「新規貸出の積極化」とする企業が最も多く、次いで「金利引き下げ」、「担保・保証条件の緩和」と続いている。

(3) 「厳しくなった」とする企業について

ア 具体的理由

「新規貸出の拒否」とする企業が最も多く、次いで「担保・保証条件の厳格化」、「金利引き上げ」と続いている。

イ 厳しくなったことへの対応策

「預貯金の取り崩し」とする企業が最も多く、次いで「賃金・賞与の抑制」、「従業員の削減」と続いている。

(4) 県制度融資の利用状況等について

全体の41.3%の企業が「利用したことがある」としており、「知っているが利用したことがない」とする企業を合わせると85.1%を占め、県制度融資が多くの中企業に周知されていることを示している。